



NEWS LETTER

2008 SPRING-SUMMER vol.26
ニュース・レター

衆議院議員
岡田かつや



ごあいさつ

衆議院議員 岡田かつや

早いもので、今年も半分が過ぎました。「道路国会」となった年明けからの通常国会では、野党側の筆頭理事として予算委員会に集中的に取り組み、与党側との日程交渉などに汗をかきながら、自らも質問に立つハードな日々を送りました。道路特定財源や暫定税率をめぐる国会での激しい論戦は、皆さんも記憶に新しいと思います。

予算審議の舞台が参議院に移って以降は、地元活動はもちろん、新人候補や若手議員の応援のための地方回りも再開し、いまま毎週全国を駆け回っています。その合間を縫って、インドとドイツにも海外出張しました。

今後当面の国政の焦点は7月の北海道洞爺湖サミットです。サミットでは、地球温暖化問題と貧困・アフリカ問題が大きな議題となります。私も民主党の地球温暖化対策本部長、NGO海外活動推進議連会長として、この問題には力を入れてきました。民主党として具体的な提案ができるよう、いま作業を進めているところです。

そのサミットが終われば、いつ解散・総選挙があってもおかしくありません。私が一貫して主張してきた政権交代実現のチャンスがいよいよ目前に迫ってきたと、決意を新たにしています。皆さんの変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

KATSUYA'S REPORT

国会論戦レポート

「道路国会」となった今年の通常国会。岡田かつやは衆院予算委員会の野党側筆頭理事を務めながら、4回にわたって福田総理と議論しました。

■ 高規格幹線道路網1万4,000km

岡田 高規格幹線道路網1万4,000kmは1987年の四全総で定めたものだ。20年前の数字がいまだに通用しているのはおかしい。まだ3分の2が出来ただけだ。
岡田 道路公団民営化のとき小泉総理は、すでに整備計画として決定している9,342km以外はすべて白紙と断言した。いつの間にか生き返ったのか。
岡田 国交省が費用便益を計算している。残りの計画を進めるかは、その年その年で決めていく。
岡田 総理が白紙と言ったものが、国交省の計算1つで生き返るのか。総理の言葉はそんなに軽いのか。
総理 小泉総理は、必要な道路は整備しなければならぬとも答弁している。
岡田 四全総が前提とした2050年の人口推計に比べ、現在の推計は3,300万人も減っている。国と地方の借金も当時の238兆円から778兆円に増えている。
総理 状況変化をよくわきまえて計画を作らなければならないが、単に人口が減るからといって結論が出る問題ではない。
岡田 将来の日本のことを考えれば、1万4,000kmを当然の前提にする。そんな馬鹿げた前提で議論すべきではない。

■ 道路特定財源の一般財源化

岡田 医療や介護などもあるなかで、なぜ道路だけが特定財源になっているのか。一般財源化したうえで、十分議論して使い道を決めたい。
財務相 道路整備を上回る部分は一般財源化する。その法改正案を国会に出している。
岡田 余ったものを一般財源化するだけで、道路予算あきだ。小泉総理のとき、一般財源化を図ることを前提に具体案を得ると決めたが、全然そうっていない。根拠から一般財源にしないと一般財源とは言えない。
総理 これまでの方針から後退していることはない。
岡田 財政が非常に厳しく、将来の増税が避けられないとも言われている。社会保障もカットしないといけない。そんな中で、道路だけは今後10年間で59兆円も投資するというのは、とても国民の理解を得られない。

■ 道路の中期計画

岡田 事業量65兆円の道路中期計画は国交省が作成したものだ。閣議決定された内閣の案がないまま、政府・与党合意で縮小された事業量59兆円の数字について我々は議論させられている。
岡田 3兆円のコスト削減などで計6兆円削減した。59兆円の内訳と算根拠は出来るだけ早く示したい。
岡田 一声で3兆円も削減できる計画なのか。20年前の前提に基づいた1万4,000kmの高規格幹線道路網、古い道路交通推計。費用便益分析もいい加減だ。
総理 いまの計画がずっと続くわけではない。5年ごと、あるいは毎年見直しでもいい。
岡田 見直しがある。今年の夏か秋、新しいデータがそろってから、もう一度計画を作り直し、国会で議論してはどうか。
総理 来年以降どう反映させるかは、新しいデータを見て考えていく。
岡田 新しいデータに基づいて、国民誰もが信頼できる計画を作る。そのためには1年の空白が出来る。暫定税率、一般財源化など様々な問題があるが、1年間ということであれば、いろいろな議論ができる。しかしその前提は、計画を作り直すことだ。

■ 一般財源化と地球温暖化対策

岡田 地球温暖化対策税について総理はどう考えるか。

総理 環境対策の財源調達にはいろいろな方策がある。国民の納得できる方法を考える必要がある。
岡田 欧州のように、温暖化を防ぐための税として大規模に導入し、環境対策を含め一般財源として使う。あるいは、公営や交通事故など自動車社会に与えている外部不経済に対して課税する。ガリン税の代わりに、そういったことに着目して新しい税を立てるといったことも選択だ。
総理 環境対策は非常に多岐にわたる。民主党にも知恵を貸してほしい。本当にそう思っている。

■ 地球温暖化問題

岡田 昨年12月のパリCOP13(気候変動枠組条約第13回締約国会議)にも参加したが、日本の評価は非常に低かった。数値目標を目標に反対したからだ。
環境相 日本が数値目標を言ったら、果たしてCOP13は成功していたかどうか。
岡田 日本が疑心暗鬼に見られるのは、この10年間のパフォーマンスがあまりに悪いからだ。10年間一体何をしてきたのか。温暖化対策税やキャップアンドトレード方式の排出権取引、自然エネルギーの促進などの仕組みを導入しなければならない。
環境相 問題意識は共有している。
岡田 安倍前総理は2050年に世界全体で温室効果ガスを半減と言った。世界で半分ということは、先進国にはより大きな削減が求められる。2020年段階でかなりの大幅な削減をしないとそういう数字にはならない。
環境相 部門・分野別の積み上げで最終的にどう削減目標を作っていくか、日本のルールを世界に提案していきたい。
岡田 日本全体でどれだけ削減するのか、国としてこれはやるという意思表示がまず数字としてあるべきだ。
総理 一方的に数字を発表すればいいわけではなく、他の主要排出国も参加できる条件を整えながら対応していくことがサミット議長国の役割だ。
岡田 日本が自分の数字を持たないでサミットをやっても説得力を持たない。政府や経済界がダメダメだと言っているうちに、どんどん世界のルールが出来上がっている。日本がリーダーにならなければ、将来の競争力という観点からも問題だ。

■ 核軍縮と米印原子力協力協定

岡田 米印原子力協力協定が成立すると、インドが近い将来、核大国になる可能性がある。
外相 IAEA(国際原子力機関)との検査協定がどうなるかを見守っていく。
岡田 インドの核施設22基のうち8基は、すでにIAEA査察の対象外となっている。問題の根本的解決には必ずしもならない。
外相 IAEAとの交渉の後には、日本も入っている原子力供給国グループ(NSG)での議論がある。
岡田 NSGは全会一致方式だ。日本には拒否権がある。どうするのか。
外相 主張すべきを主張していく。
岡田 主張はいいまでもできる。IAEAの交渉が終わる前でもいい。結局先送りしているだけだ。インに例外を認めるなら、パキスタンやイラン、北朝鮮はどうするのか。核不拡散体制の枠組み全体について、大きな構想を持って日本が発信していくべきだ。
外相 いまタイムリミットが来て決断しないといけない話ではない。
岡田 タイムリミットが来てから決断するというのは、リーダーシップとは全く無縁の進め方だ。

■ 核軍縮と米印原子力協力協定

岡田 米印原子力協力協定が成立すると、インドが近い将来、核大国になる可能性がある。
外相 IAEA(国際原子力機関)との検査協定がどうなるかを見守っていく。
岡田 インドの核施設22基のうち8基は、すでにIAEA査察の対象外となっている。問題の根本的解決には必ずしもならない。
外相 IAEAとの交渉の後には、日本も入っている原子力供給国グループ(NSG)での議論がある。
岡田 NSGは全会一致方式だ。日本には拒否権がある。どうするのか。
外相 主張すべきを主張していく。
岡田 主張はいいまでもできる。IAEAの交渉が終わる前でもいい。結局先送りしているだけだ。インに例外を認めるなら、パキスタンやイラン、北朝鮮はどうするのか。核不拡散体制の枠組み全体について、大きな構想を持って日本が発信していくべきだ。
外相 いまタイムリミットが来て決断しないといけない話ではない。
岡田 タイムリミットが来てから決断するというのは、リーダーシップとは全く無縁の進め方だ。

■ 核軍縮と米印原子力協力協定

岡田 米印原子力協力協定が成立すると、インドが近い将来、核大国になる可能性がある。
外相 IAEA(国際原子力機関)との検査協定がどうなるかを見守っていく。
岡田 インドの核施設22基のうち8基は、すでにIAEA査察の対象外となっている。問題の根本的解決には必ずしもならない。
外相 IAEAとの交渉の後には、日本も入っている原子力供給国グループ(NSG)での議論がある。
岡田 NSGは全会一致方式だ。日本には拒否権がある。どうするのか。
外相 主張すべきを主張していく。
岡田 主張はいいまでもできる。IAEAの交渉が終わる前でもいい。結局先送りしているだけだ。インに例外を認めるなら、パキスタンやイラン、北朝鮮はどうするのか。核不拡散体制の枠組み全体について、大きな構想を持って日本が発信していくべきだ。
外相 いまタイムリミットが来て決断しないといけない話ではない。
岡田 タイムリミットが来てから決断するというのは、リーダーシップとは全く無縁の進め方だ。

■ 核軍縮と米印原子力協力協定

岡田 米印原子力協力協定が成立すると、インドが近い将来、核大国になる可能性がある。
外相 IAEA(国際原子力機関)との検査協定がどうなるかを見守っていく。
岡田 インドの核施設22基のうち8基は、すでにIAEA査察の対象外となっている。問題の根本的解決には必ずしもならない。
外相 IAEAとの交渉の後には、日本も入っている原子力供給国グループ(NSG)での議論がある。
岡田 NSGは全会一致方式だ。日本には拒否権がある。どうするのか。
外相 主張すべきを主張していく。
岡田 主張はいいまでもできる。IAEAの交渉が終わる前でもいい。結局先送りしているだけだ。インに例外を認めるなら、パキスタンやイラン、北朝鮮はどうするのか。核不拡散体制の枠組み全体について、大きな構想を持って日本が発信していくべきだ。
外相 いまタイムリミットが来て決断しないといけない話ではない。
岡田 タイムリミットが来てから決断するというのは、リーダーシップとは全く無縁の進め方だ。

■ 核軍縮と米印原子力協力協定

岡田 米印原子力協力協定が成立すると、インドが近い将来、核大国になる可能性がある。
外相 IAEA(国際原子力機関)との検査協定がどうなるかを見守っていく。
岡田 インドの核施設22基のうち8基は、すでにIAEA査察の対象外となっている。問題の根本的解決には必ずしもならない。
外相 IAEAとの交渉の後には、日本も入っている原子力供給国グループ(NSG)での議論がある。
岡田 NSGは全会一致方式だ。日本には拒否権がある。どうするのか。
外相 主張すべきを主張していく。
岡田 主張はいいまでもできる。IAEAの交渉が終わる前でもいい。結局先送りしているだけだ。インに例外を認めるなら、パキスタンやイラン、北朝鮮はどうするのか。核不拡散体制の枠組み全体について、大きな構想を持って日本が発信していくべきだ。
外相 いまタイムリミットが来て決断しないといけない話ではない。
岡田 タイムリミットが来てから決断するというのは、リーダーシップとは全く無縁の進め方だ。

(総理…福田康夫氏 財務相…額賀福志郎氏 国交相…冬柴鐵三氏 環境相…鴨下一郎氏 外相…高村正彦氏)

議事録の全文はホームページに掲載しています。

活動報告

2007年

11月

【10日】大阪市長選挙の応援のため大阪へ。街頭演説をしました。選挙応援の後、大阪三重県人会100周年大会に参加。午後、津市で開催の第2期「政治スクールみえ」最終回に出席。今年は31人の塾生でスタートし、28人の方が修了しました。今期のスクールは、港、山林、農場などの現場の視察を重点的に、意見交換や専門家の講義など中心に学習してきました。2期目ということで、テーマを絞った学習は成功裏に修了できたと思います。1期、2期と塾長を務めましたが、来期は高橋千秋参議院議員に交代します。
【17日】「地球温暖化を考える」をテーマに、あさけプラザにてオープンセミナーを開催。→同じテーマで12/2笹尾コミュニティセンター、12/22大山田コミュニティプラザ、1/19菰野商工会館で行ないました。
【27日】東京大学を訪問。東大病院と内科研究棟を視察後、意見交換をしました。厳しい財政状況にあることなど、日本の大学が抱える問題について考えさせられました。



パリ島で開催されたCOP13に参加

12月

【9~10日】韓国大統領選挙の視察のため韓国に行き、三人の候補と顔を合わせる事ができました。ダイナミックな大統領選挙で大変勉強になりました。韓国の今の政治というものを実感しました。
【11~14日】インドネシア・バリ島で開催されたCOP13(国連気候変動枠組条約第13回締約国会議)に参加。地球温暖化防止に向けた取り組みについて、各国の政府、大臣、議員団、NGOと意見交換しました。
【20日】衆院本会議で政治資金規正法改正案が共産党を除く賛成多数で可決されました。この問題には、党政治改革推進本部長として取り組んできました。政治とカネの問題で一步前進できたと評価したいと思います。



アドバニ下院野党議員団長(BJP)とともに(インド・デリー)

2008年

1月

【2~5日】民主党核軍縮促進議員連盟のメンバーとともに、日印関係やインド産業経済、米印原子力協力などに関する意見交換のため、インド(デリー、ムンバイ)を訪問しました。非常に短い期間でしたが、多くの人と会い、有益な意見交換ができました。
【16日】民主党定期大会に出席。結党10年にして、民主党は人材も政策も揃ってきました。次の総選挙は政権交代を実現する大きなチャンスだと決意を新たにしました。
【18日】通常国会が開会し、1カ月以上に及ぶ予算委員会が始まりました。私は4回の質問のほか、野党側の筆頭理事として委員会運営にあたりました。
【20日】後援会の新年会を3会場開催。今週4日間で計6会場開催し、約800人の後援会幹部の方々と新年のご挨拶をすることができました。



民主党三重県連の定期大会を開催

2月

【2日】「予算と暮らしを考える」をテーマにあさけプラザにてオープンセミナーを開催。新テーマで活発な意見交換ができました。→同じテーマで2/16くわなメディアライヴ、3/1菰野商工会館で行ないました。
【16日】第10回民主党三重県連大会、躍進パーティに参加。ご参加の党員・サポーターの方々と懇談しました。
【20日】予算委員会初の試みとして、水戸と宮崎で地方公聴会を開催。私は水戸へ行き、茨城県知事や連合茨城会長からお話を伺い質疑を行いました。
【23日】四日市近鉄駅前街頭演説を行いました。寒いなかでしたが、何人もの方が立ち止まり、演説に耳を傾けていただきました。



四日市市東地区のグリーンパーク岡山を視察

3月

【1日】四日市市東地区で自治会を中心としたNPO法人が整備している「グリーンパーク岡山」を視察。ここは、放置されていた土地を里山として再生して、地元の人々の憩いの場として活用しています。行政から多少の補助は出ていますが、大半は地域の方々のボランティアで支えられているそうです。
【9日】党の地球温暖化対策本部長として岩手県巻町を訪問し、自然エネルギーの施設を視察。木質ペレットの製造現場、ペレットボイラー・ストーブが設置してある工場、中学校の太陽光発電、木質バイオマス発電施設と蓄ふんバイオマスシステムを視察しました。
【13日】党地球温暖化対策本部長として晴海アイランド地区を訪問し、東京電力のヒートポンプによる熱供給システムを視察しました。また、東京電力と三菱自動車共同開発している電気自動車に試乗しました。電池の低コスト開発がなされれば、電気自動車は極めて有力だと感じました。
【17日】「大阪経経パーティー」を開催。来賓として民主党大阪府連代表の平野博文さんと大阪市長の平松邦夫さんにもご参加いただきました。



晴海アイランド地区の熱供給システムを視察

4月

【12日】第3期「政治スクールみえ」の開校式に出席。今回は25名の塾生でスタートです。1期・2期では私が塾長を務めました。今回から高橋参議院議員が塾長となりました。開校式の後、「これからの日本政治と民主党」と題して基調講演をしました。
【22日】明治大学雄弁部主催の講演会に参加。「政権交代ある政治」と題し、私の学生時代や政治家としての歩み、中長期的な日本の将来ビジョンなどをお話しました。100名以上の学生さんが参加し、活発な質疑応答を行いました。
【25日】第62回伊勢神宮式年遷宮の諸祭儀中豊受大神宮(外宮)鎮地祭に参加。この20年に1回の遷宮に今回私は非常に関心を持って見えています。今回はいろいろな儀式にも可能な限り参加するようにしています。



「政治スクールみえ」の開校式に出席

5月

【5~9日】ドイツ政府の招きで地球温暖化問題の意見交換・視察に訪独。



最近、電気を充電して走る電気自動車に乗る機会がありました。ドイツを訪問した際には水素を燃焼させて走る水素自動車や、水素から電気を作って走る燃料電池車を見る機会がありました。そして私は、東京ではハイブリッドカーを運転しています。

これからの自動車の本命は何なのか、そもそもエンジンで動くのか、モーターなのか、燃料は何を使うのか。私の疑問に対してドイツのBMW社の重役は「まだ何が本命なのか分からない。従ってあらゆる可能性にチャレンジする。タウンカーと遠距離移動で使い分けが必要かも知れない」と述べていました。ところで、ドイツは温暖化問題にとても熱心ですが、車の速度制限をするつもりはないようで、アウトバーンでは200km近いスピードで走行をする車もめずらしくありませんでした。温暖化問題は技術で確実にクリアするが、速い車は絶対に諦めないというのがドイツ人気質のようです。

私の近況

こ半年程かけて本を執筆中です。題名は「政権交代—この国を変える」。この会報が皆様の手に届く頃に出版される予定です。

この本は政策に関するものではなく、私の政治家として歩んできた道を中心に政権交代の必要性や私の政治家としての基本的な考え方を述べたものです。

いまだ、書き残してきたメモなどをもとに、薄れつつある記憶を頼りにやっとの思いでほぼ書き上げました。特に私の政治家としての18年間の足跡、たとえば、なぜ政治家を志したか、自民党を離れたときの気持ち、民主党を育てるために苦労したこと、そしてあの2005年の総選挙などについて素直に書いたつもりです。決して安くはない本(講談社1,500円)ではありますが、是非ご一読ください。



対論

民主党地球温暖化対策本部長 岡田かつや × NPO法人環境エネルギー政策研 副所長 大林ミカさん

今、世界を揺るがす大きな問題「地球温暖化」。この問題に岡田かつやは民主党地球温暖化対策本部長に就任して、人類が果たすべき責務として取り組んでいる。今回は「地球温暖化」について、NPO法人環境エネルギー政策研副所長である大林ミカさんをお招きして、意見を交換し合った。



PROFILE

大林ミカさん
昭和39(1964)年11月、大分県生まれ。1986年のチェルノブイリ原発事故から原子力問題に関心を持ち、脱原発運動にかかわる。平成12年から、NPO法人環境エネルギー政策研究所(ISEP)副所長。環境に関連する国際会議に出席し、積極的に政策提言。2006年から、デンマーク、中国など各国政府と国際機関、NGO、電力業界などでつくる「21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク(REN21)」の日本から唯一の委員として活動している。

皆さんと力を合わせて地球を救おう!STOP!地球温暖化。

地球温暖化が私達の生活に及ぼす影響。

岡田: 地球温暖化問題の大切さについては、まだ日本では関心が高まってないというか、十分認識されていないと思います。なぜ今、温暖化問題がこれだけ注目されているのか、このまま放っておくと一体何が問題なのかという事を分かりやすく、少し専門家の視点もいれて、大林さんに語っていただきたいと思っています。

大林: 昨年、国連のIPCC(気候変動に関する政府間パネル)【※用語解説】が、第4回目の報告書を発表しました。その報告書によると、ますます温暖化が深刻化して、すでに私達の生活の回り影響が現れているという事が指摘されています。近年の地球の気温の上昇やさまざまな気候の変動は、人間の人為的な活動によるものが、95%以上の確率で断言されるということを描いています。産業革命以降、化石燃料を大量に使う事によって、化石燃料から出る二酸化炭素の増加が地球を温めているのです。このまま化石燃料に依存する生活が続くと、最悪で2100年までの今世紀中に6.4度ほど温度が上昇すると指摘しています。

岡田: 一時、アメリカのブッシュ大統領が温暖化問題については根拠がないというように言い方をしていた時期があったのですが、IPCCに関わる3,000人ほどの科学者たちが、はっきり結論を出したということですね。この温度の上昇でどういう事態が起こるのかということがIPCCの第4次報告書でははっきりと表わされていますね。

大林: はい。すでに影響が及ぼされているという事で、たとえば先日ミシガン(ビルマ)でサイクロンが発生して、長いスパンで見た時にサイクロン、日本でいうと台風ですね、そうしたものが頻発している傾向があるわけです。

岡田: 気候が不安定化しているという事ですね。

大林: そうですね。異常な気象状況が頻発していることが明らかにされています。気温が上昇する事によって海水の温度が上昇して、もうすでに珊瑚の白化現象が世界各地で始まっています。私たちが住んでいるところで温度が1度上がったと、だいたい極地だと4倍の差が出てきます。特に北極とか南極とかで大きな気候の変化が起きていて、南極の水が非常に早い速度で解けてなくなり、最悪で60cmの海面上昇が起きるのではないかと。ヒマラヤとかキリマンジャロの氷河が解けているところが報道されていますが、そんなと暮らした人々にも大変な影響が出てきます。

岡田: アジアのヒマラヤ、ヨーロッパのアルプスなどの雪解け水は文明の源の水になっているわけですから、それが早く解けることで、一方で春の水害、全体としての湯水をおこして人間生活に多くの被害をもたらす事になるわけですね。

大林: ある地域では、水害が起こる。そして、ある地域では干ばつが起こる。そういうことが頻発して気候が安定しない状況が日常になってしまっているという事を言っていますね。

京都議定書以降の10年間の総括は?

岡田: この深刻な問題について世界はどうだったのかという、今から11年前、京都議定書【※用語解説】というのを定めました。日本は1990年を基準年として2012年までに二酸化炭素を6%削減する事を約束しました。しかし、日本は現時点では90年から6.4%増えてしまっています。これから5年間で平均して6%減にしなければならぬ状況ですが、私から見てもほとんど絶望的だと思ってしまう。この間の日本の対応についてどう考えていますか?

大林: 私はほとんど政府としては無為無策であったと思っていますが…。私もそう思っています。地球温暖化の影響について、最近頻りに報道されるようになって人々の関心も高まっているのに、政府は正しいメッセージを人々に伝えてなかったと思います。例えば、アル・ゴア元米副大統領の映画「不都合な真実」やIPCCの累次の報告というの、前からずっと指摘されていた事です。そういう意味で、日本政府はまったく緊急性が足りない、無為無策の政策をとってきた。世界初の環境サミットが開かれた92年のリオから考えると、16年間何もやらなかった時代が続いてしまっていると思えます。

欧州の取り組みから日本が学ぶこと。

岡田: 欧州は一体どうなのかと、私も先般ドイツに行ってきました。ドイツの政府及び人々の取り組みが徹底しています。アウトバンを走っていると、ずっと菜種畑が続いていて、それをバイオディーゼルの燃料として使っています。それから風力発電が至る所に設置されていて驚かされます。太陽電池の工場に行きましたが、政

府が3倍の値段でこの電力を買う。このことで需要が劇的に増えて、今やストックベースで見ても日本の倍以上になっています。そして自然エネルギーという新たな産業も起きています。こうした欧州の取り組みについてどういう感想をお持ちですか?

大林: ヨーロッパは、気候変動問題を安全保障の問題と捉えています。これに立ち向かわなければ、人類が存亡の危機に瀕する、これによって経済的に遅れをとるという事をハッキリと政治のレベルで認識しています。特にドイツがそうで、自然エネルギーに非常に力を入れて、太陽光発電世界一の国になっています。この3年位で急激に伸びていて、日本が長年独占してきた産業を全部抜いてしまいました。風力発電はこの15年間で世界一になり、産業としてもトップになった。また、バイオ産業では27万人を雇用するまでに成長しているんですね。それをドイツの人は別に環境に優しいからという意味ではなく、「環境が経済に貢献する、そして経済は環境で成り立つ」という認識をはっきりと持っているんですね。有名な言葉ですけれども、「20世紀には自動車産業が発達した。21世紀は自然エネルギーで発達する」そう位置づけている。単に環境に優しいというのではなく、今後の経済のイニシアティブをドイツが持っているという決意の表れだと思えるんですね。そして今、実際にそうなっている。

岡田: そういう意味でも、日本の気候感ももっと高まらなければなりませんね。

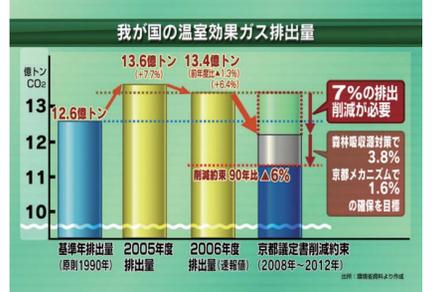
大林: そうですね。ただ国民を見てみると、私はドイツよりも日本人はやっばり自然を大切にしたいという思いは持っていると思うんですね。牛乳の紙パックを洗って干してリサイクルに出すというの、たぶんヨーロッパの人達はやらんではないかな。だからやっぱり制度がないから、出来ないんだと思います。私たちは、一生涯エコバックも持つし、エアコンも消すし、もったいない思想がもともとありますよね。それを活かす制度をつくるのが環境を保全することに繋がるんですよ。

果たすべき政治の役割について。

岡田: 具体的に、どうするのと言うことですね。つまり政治の役割というのは、仕組みを作る事ですね。同時に国民に負担がかかってくる事を分かってもらう事が大切だと思いませんか?

大林: 簡単に言うと炭素にコストを付けるという事ですね。

岡田: ドイツはそうですね。炭素に値段を付ける、そういう観点で税です。環境税が必要になってくる。それから自然エネルギーについて、固定価格【※用語解説】で電力会社に買わせる事で、普通なら経済性がなくなるところに前倒して経済性を与えていく、将来



用語解説
【IPCC】(気候変動に関する政府間パネル) 1998年に国連環境計画と世界気象機関によって設置された地球温暖化問題について議論を行なう公式の場。世界各国から3000名の専門家が参加し、2007年に第4次評価報告書を発表。同年ノベル平和賞を受賞。
【ドイツの固定価格買取制度】再生可能エネルギー資源を用いて発電された全ての電力を、固定価格で電力会社が買い取ることを義務付けている制度。
【京都議定書】1997年に京都で採択された気候変動枠組条約の議定書。先進国に対し、2008~12年の第一約束期間における温室効果ガスの排出量を1990年比で、5.2%(日本6%、EU8%など)削減することを義務付けている。
【COP13】(気候変動枠組条約第13回締約国会議) 2007年12月にインドネシア・バリ島で開催され、2013年以降の国際的な枠組みに向けた交渉の行程を示す「バリ・ロードマップ」を採択。

的にはもっと安くなるという見通しがあるんですけど。そういった事を日本ももっと積極的にやらなければいけない

大林: と思います。

自然エネルギーに関していうと、エネルギーの産業の市場は明らかに公平ではない市場がある。もうすでに化石燃料などの産業には、今まで何十年に渡ってすごい投資が行われています。多額の補助金が出ていますから、そうした既存の化石燃料と自然エネルギーが競争しようとしても、なかなか出来ないわけです。ある意味、固定価格安定制度は公平な市場を作るための1つのルール作りだと思います。あとは全員が負担していますので、毎月コーヒー1杯程度のお金で、自然エネルギーを使っていますから、すごいと思います。

岡田: 私もドイツの政治家や関係者と話して、どうして国民は文句を言わないのですかと聞いたんです。それに対して彼らが言った事は、「科学は温暖化が地球の危機という結論を出したのだから、これに対する対策を準備するのは政治家の責任ではないか」と。そして、負担増については、国民自身がこの重要さを理解しているし、これを進めることで新しい雇用が生まれ、産業が起きているので、国民は理解してくれているのだと言っていました。

大林: やはり、産業の中では負け組と勝ち組は出てくると思います。今から低炭素社会に対する準備を始めていく訳です。そうすると、その転換の準備というのは、早くやった方が勝ちです。その為の道しるべをやったり政治が示していく事は、もう責務なんじゃないかなと思います。

後ろ向きの政府の姿勢。

岡田: そこで日本政府の対応ですけれども、国としての目標値の6%削減もアップアップ状態です。そして安倍元総理が2050年までに世界全体で温室効果ガスを半減する事を言われました。しかし、そのために日本自身はどうするかという事について、例えば2020年の中期目標について政府は後ろ向きです。

大林: というよりも、中期目標は言わない様になっていると思います。

岡田: 昨年12月にインドネシア・バリ島で開催されたCOP13(気候変動枠組条約第13回締約国会議)【※用語解説】では、先進国が2020年までに25~40%削減するという中期目標が示されました。つまり、2050年に世界全体として半分以上にするためには、先進国が2020年までに25~40%減らし、2050年に60~80%減らさなければならぬという論理的な結論だと思います。日本自身の2020年までの中期目標については、どう思われますか?

大林: 日本の場合、何の規制もなく温室効果ガスを出しっぱなしで

国名・州名	中期目標 (2020年)	基準年	長期目標 (2050年)	基準年
EU	20%	1990	-	-
英国	20% (2010年)	1990	60%	1990
ドイツ	40%	1990	80%	1990
フランス	-	-	75%	2000
スウェーデン	30%	1990	50%	1990
オランダ	30%	1990	-	-
カナダ	20%	2006	60%~70%	2006
カリフォルニア州	1990年水準	-	80%	1990
フロリダ州	1990年水準 (2025年)	-	80%	1990
ミネソタ州	30% (2025年)	2005	80%	2005
バーモント州	50% (2028年)	1990	75%	1990

良いわけで、罰則がないし、京都議定書の約束しかしていないんです。しかもそれを守っていない。その中で、まず一番重要なのは他の国に対してうんぬん言うのではなくて、やはり自分がちゃんと示す事によって、他の国も説得できるわけです。日本に対する不信感が特に途上国中心に大きくあって、それで交渉がすごく遅らせてしまっているわけです。交渉を混乱させたり、あわよくばどこか自分があるまじりやなくて良い様な、そういう態度がどうしても見えてしまっている。そこが途上国とか世界中のNGOから批判されてしまう1つだと思います。そして日本は具体的な中期目標を全く言わない。それはするのと思っています。

岡田: なぜ言わないか、それは出来ないからですね。25%と言う事が可能かと言うと90年を基準年とすると、すでに6%減らすのが6.4%増えている訳です。今から2020年までに30%以上減らしていくのですから、それはあり得ない、出来ないという状態ですね。

大林: 今のままだと出来ないということです。ただ、今始めないと、ずっと出来ないまま20年どころか30年も出来ないままです。私たちは自分たちでエネルギーシナリオというものを作っていますが、その中で省エネルギーと自然エネルギーを大規模に導入する事によって、2020年の30%削減目標、2050年の70%から80%削減の達成が可能であると思っています。

岡田: 目の前の6%というのは、2050年に60~80%削減に向かっての通過点にすぎない。京都議定書はヨーロッパの都合のいいものにされてしまったという議論もありますが、そういう数パーセントの話ではなくて60~80%減らす議論をしているという事ですね。日本政府の対応は、非常に目先という感じがするんですね。また、これは損か得かではなくて、人類としてやらなければいけない責任だと思います。そして今までの産業革命以来の、石炭にしろ、石油にしろ、それに依存した社会から、まさに低炭素社会への歴史的な転換をするんだという認識が政府に欠けている様な気がしています。

大林: おっしゃる通りだと思います。結局、出来ないと言うのは、やらないからですね。それをこまかす為に次の約束も遅らせようとする。自分のやってないことを隠すために、国際交渉まで影響を与えてしまうような案を出しています。これはなんとしても政府に変えてもらわなければいけません。

新たな低炭素社会への道を切り拓こう!

岡田: 民主党は参議院選挙の時に、大林さんに見て至らなかつたかも知れないですが、中長期の数値目標を出し、そしてそのための具体策として国内排出権取引、環境税、自然エネルギーの推進を打ち出しています。民主党の政策について、専門家としてのお考えをお聞かせください。

大林: 自然エネルギーに関しては、国の法律は全然動いていない。太陽光発電で負け、風力発電やバイオマスもダメ。省エネによって二酸化炭素をある程度減らすことは出来ますが、使っているエネルギーを全くゼロには出来ないですね。そうすると炭素を出さないエネルギーを導入する必要があるわけで、もう自然エネルギーしかないんですね。選択肢としては必ずやらなくてはならない。それに対する法律をぜひ民主党の方でも出していただきたいと思えます。それはもちろん気候変動と一緒にやるべきことで、それをやる産業構造に大きな影響を与えます。

新たな低炭素社会への道を切り拓こう!

岡田: 私はバイオマスも夢があっていいと思っています。木材を作る時に出る樹皮からペレットを作って、石油などの化石燃料の代わりに使うという様な。今は石油より3割も安く売っています。自然エネルギーの導入を進める事が国内の木の需要を増やすことに繋がっていきますよね。地域の活性化にもなる。私の地元では、昔は農家が菜の花をいっぱい植えていました。これはどうもろこしの様なバイオエタノールと違って、食糧を減らしている事にはならない。これは夢があります。子供の時は真黄色の田んぼで遊んだ記憶もあるの。

大林: 日本の場合、お米を作らない事を出しているじゃないですか。やっぱりそうではなくて、せめてその所で燃料を作っていくとか、そうした事を考えていかないとだめですね。

岡田: 地域興しとかね、活性化に繋がる。非常に夢のある話でもあると思います。

大林: そうですね。自然エネルギーは地域のエネルギーですから、人々は参加も出来ますしね。

岡田: という事で、今後この温暖化の問題について、皆さんにも関心を持っていただいて、更に議論を深めていきたいと思っています。今日はありがとうございました。